給与支払報告書　提出時の注意点

1　給与支払報告書（総括表）・普通徴収切替理由書⇒ミシン目の右半分
（1）印字されている内容に変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
（2）提出いただいた給与支払報告書の内容について、お問い合わせすることがありますので、「連絡者」欄は必ず記入してください。
（3）総括表の「個人番号又は法人番号」欄は必ず記入してください。
（4）普通徴収対象者がいる場合、普通徴収切替理由を総括表下欄の「普通徴収切替理由書」に集計し、総括表の「普通徴収対象者」欄に転記してください。

2　給与支払報告書（個人別明細書）
（1）給与所得者１人につき１枚を提出してください。
（2）給与支払報告書は、必ず令和８年度の様式を使用してください。
（3）給与所得者の住所は、令和８年１月１日現在の住民登録地を記入してください。
（4）給与所得者の住所・氏名（フリガナ）・生年月日・個人番号は、必ず記入してください。
（5）①(源泉・特別)控除対象配偶者・控除対象扶養親族・16歳未満扶養親族・特定親族がいる場合、その氏名(フリガナ)・個人番号（控除対象者が非居住者の場合には、区分の欄に該当の数字を記載します）を記入してください。
　また、特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に該当の数字を記載してください。
②同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）が障害者に該当する場合には、摘要欄に同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記入してください。
（例）　川越　花子（同配）
③配偶者の合計所得については、配偶者控除・配偶者特別控除にかかわらず、記入してください。
（6）次に該当する場合は、必ず記入してください。
①中途入社等で前職分を合算して年末調整した場合、摘要欄に前職分の支払金額、源泉徴収税額、社会保険料、支払者名称等
②普通徴収の場合、摘要欄に普通徴収切替理由の略号（普Ａ～普Ｆのいずれかとする）

3　電子媒体での提出義務化につきまして
（1）前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署へ提出すべき枚数が100枚以上であるときは、eLTAX又は光ディスク等による提出が義務付けられておりますので御注意ください。
※令和９年１月１日以降は、前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署へ提出すべき枚数が「30枚以上」に引き下げられますので、御注意ください。

切り取り線

令和８年度　給与支払報告書（総括表）

指定番号

令和　年　月　日提出
川越市長宛　（提出期限令和８年２月２日）

給与の支払期間	令和　年　月から　月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		川越市への報告人員 特別徴収対象者	人
フリガナ		普通徴収対象者（退職者）＊	人
同上の所在地	〒	普通徴収対象者（退職者を除く）＊	人
		報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所轄税務署名	税務署
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課　係 氏名 （電話　）	給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 （電話　）	納入書の送付	必要・不要

所在地以外への書類送付を希望する場合はこちらに記入してください。

書類送付先	

普通徴収切替理由書　＊普通徴収とする場合には必ず記入してください。

略号	普通徴収切替理由	人数
普Ａ	総従業員2人以下（専従者・乙欄・退職者等を除く）	人
普Ｂ	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者）	人
普Ｃ	給与が少なく税額が引けない方（年間の給与支給額が106万5千円以下の場合など）	人
普Ｄ	給与の支払が不定期の方（給与の支払が毎月でない方など）	人
普Ｅ	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普Ｆ	退職者、退職予定者（5月末日まで）	人
	合計	人

1　人数は、個人別明細書の摘要欄に記入した普通徴収切替理由の略号を集計してください。
2　複数の切替理由がある個人別明細書は、いずれか1つの切替理由に集計してください。
3　Ａの人数は、総従業員（他市町村に在住する従業員も含めた人数）のうち、普通徴収対象者（Ｂ～Ｆ）を除いた人数が2人以下の場合について、本市に在住している人数（0，1，2のいずれかの数）を記入してください。